

常任委員会の審査概要

本委員会に付託された案件は、分割付託事項を含む議案2件です。

議案第41号蓮田市火災予防条例の一部を改正する条例では、「改正前と改正後で、主にどのような施設を念頭においているのか」との質疑に対し、「一つの例として、300平方メートル未満の住宅で、その一部を民泊施設として利用する場合において、改正前は、住居部分の寝室部分に住宅用火災警報器を設置する必要がありますが、改正後は、民泊施設の規模にもよりますが、特定小規模用自動火災報知設備を設置する事で、住宅用火災警報器の設置の必要はなくなります」との答弁があった。また、「民泊施設等での特定小規模用火災報知設備の設置の現状は」との質疑に対し、「現在、蓮田市においては、民泊施設はありません。なお、グループホーム等で特定小規模用火災報知設備を設置している施設は4カ所あります」との答弁

があった。

議案第42号令和元年度蓮田市一般会計補正予算(第1号)の分割付託事項では、「保健衛生費補助金の疾病予防事業費等補助金は、国が2分の1を補助することのだが、残りは市の負担となるのか」との質疑に対し、「疾病予防事業費等補助金は、風疹の抗体検査に関する経費を対象としており、国が2分の1、残りの2分の1が、市の負担になります」との答弁があった。

また、「財政調整基金繰入金について、今回、3180万円を繰り入れるとのことだが、繰り入れ後の残高は、いくらになるのか」との質疑に対し、「繰り入れ後の残高は、10億708万7000円になります」との答弁があった。

採決の結果、議案第41号及び議案第42号の分割付託事項は総員をもって可決すべきものと決した。

本委員会に付託された案件は、分割付託事項を含む議案4件です。

議案第39号蓮田市介護保険条例の一部を改正する条例では、「今回の改正に関して、第1段階から第3段階までの軽減対象の人数はどのくらいか」との質疑に対し、「平成30年4月1日現在の人数ですが、第1号被保険者は、全体で1万9104人です。第1段階は2439人、第2段階は927人、第3段階は784人となっており、第1段階から第3段階までの合計は、4150人となり割合は約21.7%です」との答弁があった。

議案第40号蓮田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例では、「災害援護資金貸付制度における利率だが、改正前は3%としており、改正後は保証人を立てる場合は無利子、保証人を立てない

場合は1%ということだが、近隣の市はどうか」との質疑に対し、「蓮田市と同様の改正を予定のところは、久喜市・幸手市・白岡市・加須市・羽生市などです」との答弁があった。

議案第42号令和元年度蓮田市一般会計補正予算(第1号)の分割付託事項のうち、健康福祉部健康増進課所管事項では、「風疹の予防接種について一回も接種していない世代の方が、子どもの時に三日ばしか、風疹にかかっていた場合でも抗体検査を受けたほうがいいか」との質疑に対し、「実際にかかった場合は、ほぼ100%生涯免疫がつくといわれていますが、確認のため、ご希望の方は抗体検査が受けられます」との答弁があった。

採決の結果、本委員会に付託された議案4件はすべて総員をもって可決すべきものと決した。

本委員会に付託された案件は、議案1件です。

議案第42号令和元年度蓮田市一般会計補正予算(第1号)の分割付託事項では、「プレミアム付商品券事業について、低所得者対策ということだが、生活保護世帯の方は、どうなるのか」との質疑に対し、「生活保護世帯の方は、対象外となっております」との答弁があった。

また、「使用期限が過ぎた後、使いきれなかったものについては、払い戻しができるのか」との質疑に対

し、「払い戻しはできません」との答弁があった。さらに、「商品券販売等委託費のうち、1045万3000円が委託の事務費ということになると思うが、これは全額、商工会に支払われるという理解でよいか」との質疑に対し、「委託先は商工会を予定しておりますので、商工会に支払うことになると思います」との答弁があった。

採決の結果、議案第42号の分割付託事項は、総員をもって可決すべきものと決した。

常任委員会は、議案や市民のみならずから提出された請願などを細部にわたり、専門的に審査するための機関で、議員はそれぞれの常任委員会に所属しています。6月定例会で各常任委員会に付託された議案の主な審査概要は、右のとおりです。議案の内容については、前段のページで説明しております。

編集委員会



編集委員会

後列左より 菊池義人委員 木佐木照男委員 勝浦敦委員 関根香織委員 山田孝夫委員  
前列左より 榎本菜保委員 中野政廣委員長 鈴木貴美子副委員長 湯谷百合子委員

令和元年最初の定例会として、6月議会が開催されました。私たちが20人の議員は、4月の統一地方選挙で新たに市民の皆様から新たに市民の皆様からのご感想やご意見を待ちしています。

点であったが、一人一人の議員の一般質問等丁寧にお伝えしていきたいと思えます。議会から一方通行にならないよう、皆

し、「払い戻しはできません」との答弁があった。さらに、「商品券販売等委託費のうち、1045万3000円が委託の事務費ということになると思うが、これは全額、商工会に支払われるという理解でよいか」との質疑に対し、「委託先は商工会を予定しておりますので、商工会に支払うことになると思います」との答弁があった。

採決の結果、議案第42号の分割付託事項は、総員をもって可決すべきものと決した。

編集後記

